

二〇二一年冬

株主の皆さまへ



オムロン株式会社



**株主の皆さまにおかれましては、
平素より当社に対して格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、第75期第2四半期株主通信2011年冬
(2011年4月1日から2011年9月30日まで)
をお届けいたします。**

2011年6月21日付で代表取締役社長に就任いたしました
山田義仁です。

私は1984年に当時立石電機であったオムロンに入社して以来、一貫してヘルスケア事業に携わってまいりました。国内営業を11年、商品企画を6年間経験した後、2001年からの5年間で北米と欧州における経営を担当し、事業運営スピードの重要性や多様性を尊重することの大切さを学び

ました。2008年からはオムロンヘルスケアの社長を務め、2010年4月からはオムロンの執行役員としてグループ戦略室長に就任し、全社事業戦略の企画・立案を担当する傍ら、新長期ビジョンの策定も手掛けました。

本年6月に代表取締役社長に就任し、もうすぐ半年が経ちます。今年に入ってからは東日本大震災、そして8月以降の欧州を発端とする景気の不安や円高の進行、10月に発生したタイでの洪水被害など、企業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

しかし、いかなる環境においても、「企業は社会の公器である」という企業理念を、創業以来のDNAとしてしっかりと受け継ぎ、オムロンを「グローバルに隆々と成長する企業」へと変革し、一層発展させていくために努力してまいります。

今後とも、株主の皆さまのご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2011年11月
代表取締役社長 **山田義仁**

株主通信 2011年 冬

2011年4月1日から2011年9月30日まで
(第75期第2四半期)

CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 9 決算ハイライト(連結)
- 11 第2四半期決算の総括と今後の見通し
- 15 セグメント別概況
- 19 連結財務諸表
- 23 オムロンニュース
- 27 IRニュース
- 29 株式情報
- 31 会社情報
- 33 株主メモ

オムロンは本年7月に新しい長期ビジョン「Value Generation 2020 (VG2020)」をスタートしました。そのVG2020の取り組みと、10年後のオムロンのあるべき姿をお伝えします。



「新体制」×「新戦略」で「変革」を目指す

新長期ビジョン VG2020において私が最も成し遂げたいことは、スピード感のある経営を通じて、オムロンが「隆々と成長する真のグローバル企業となる」ことです。グローバルに成長するということは、世界中のお客さまに評価され、価値を認めていただくことであり、結果として、事業を通じて国際社会に貢献することができるからです。

このVG2020の策定は、昨年、グループ戦略室長として私自身が中心となって進めてまいりました。そしてこの6月から、VG2020の実行責任を負う社長に私が就くとともに、執行役員25名のうち50歳以下が4割（10名）という若い「新体制」となりました。

この「新体制」である新しい事業執行チームにより、「新戦略」であるVG2020を遂行し、グローバル企業としての「変革」を目指してまいります。



VG2020のビジョンとゴール

VG2020のビジョンは「感じる。考える。制御する。人と地球の明日のために。」です。このビジョンのもと、質と量の両方を兼ね備えて成長する姿をイメージし、定性的

ビジョン

感じる。考える。制御する。人と地球の明日のために。
Sense, Think, and Control
- For a brighter future for people & the Earth.

ゴール

定性的ゴール 質量兼備の地球価値創造企業
定量的ゴール 売上高:1兆円以上 営業利益率:15%

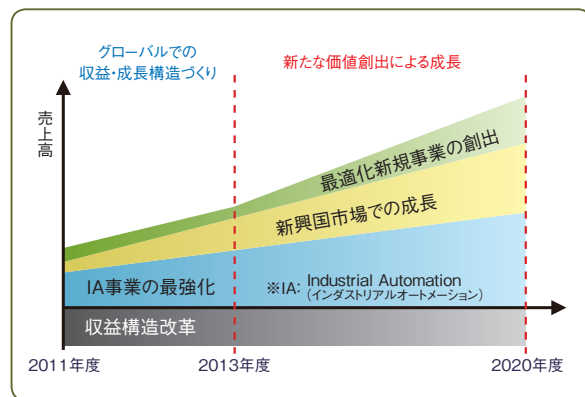
なゴールを「質量兼備の地球価値創造企業」としました。今後の10年間は、従来の延長線上ではない、全く新しい価値を提供できる会社が社会から認められる時代となっていきます。そうした社会に貢献し続けるため、人だけでなく資源、ひいては地球全体に配慮した新たな価値をお客様に提供することを意味します。また、定量的ゴールは「売上高1兆円以上、営業利益率15%」としています。もちろん景気の大きな変動などで常に見直しも必要と考えますが、チャレンジする気持ちを社員と共有するために、あえて高く設定しました。

VG2020の取り組み

VG2020のゴールとなる2020年度までの事業環境において、2013年度までを目処にグローバルでの収益・成長構造づくりを進めます。鍵となるのは中国やインド、その他の新興国市場の成長です。今後、新興国では人口増加や中間所得層の購買力が高まることにより、市場が急激に成長し、世界中のものづくり需要が活性化すると考えています。ものづくり需要がますます高まるこれらの国では、FA（ファクトリーオートメーション）導入がまだまだ進んでおりません。このオムロンの主たる事業領域であるFA市場がますます拡大していくと予想されるため、「IA（インダストリアルオートメーション）事業の最強化」「新興国での売上拡大」に重点を置く方針です。一方で、新たな競合の登場も予想され、市場の変化も速くなります。それに対処するべく、経営の現地化を促進し、スピーディな対応ができる経営体制を構築します。

加えて、環境・資源などに着目し、新たな価値創造によ

VG2020の取り組み



る成長を目指します。環境問題や資源の枯渇など、これまでとは異なるさまざまな課題が現れ、地球規模で環境配慮型ビジネスのニーズが高まると想定されます。それをチャンスとして捉え、「最適化新規事業の創出」により長期的な成長を確保し、VG2020のゴール達成をより確かなものにします。具体的には、「創エネ」「省エネ」「統合エネルギーソリューション」といった環境事業への注力です。もちろん、まずは収益構造の改革が基本となることはいうまでもありません。

投資政策および株主還元方針

今後3年間の累計で、約1,500億円の研究開発費と約1,000億円の設備投資を予定しています。また、成長のための積極的な投資を行うべく、戦略投資枠を数百億円～1,000億円確保し、さらなる企業価値向上を目指します。株主還元につきましては、研究開発費および

設備投資、M&Aや他社との協業など、成長のための内部留保を確保した上で、20%以上の配当性向を基本とする方針を継続します。また参考指標として2%程度のDOE（株主資本配当率）を当面の目標としています。

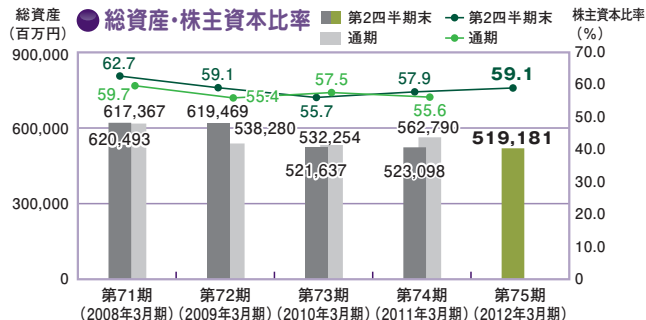
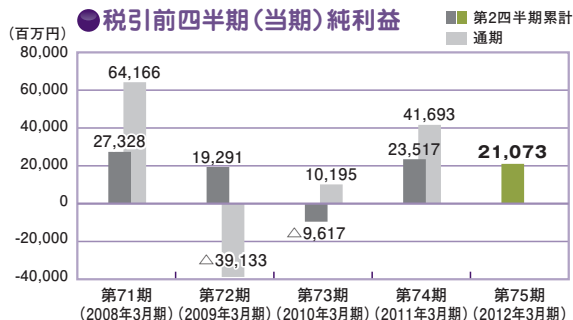
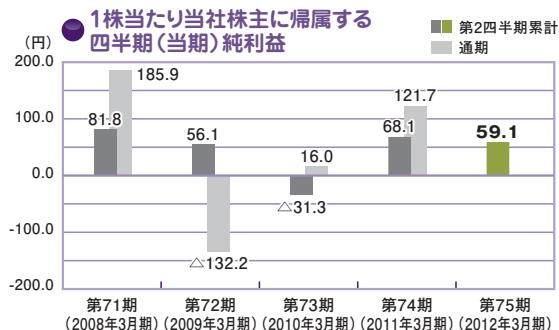
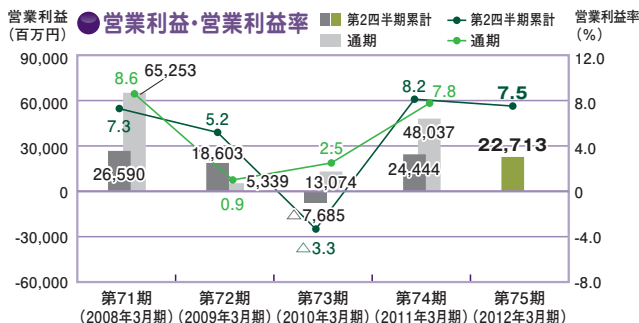
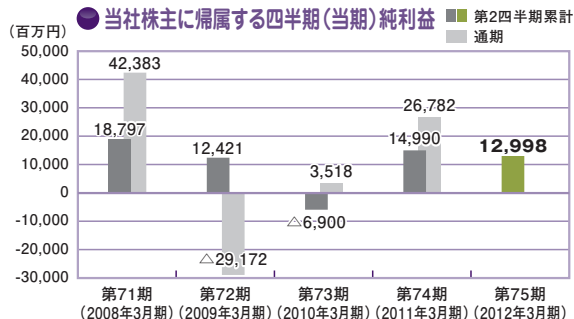
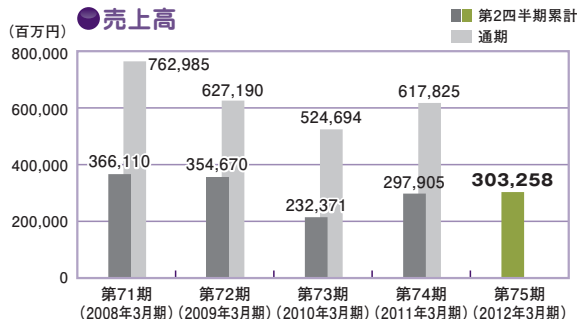
「とがった」事業が「つながり合う」企業

私が目指すオムロンのあるべき姿とは、「とがった」事業が「つながり合っている」ユニークな企業であることです。際立った能力や個性を持っている個（=とがり）と、その個がしっかり連結（=つなぎ）している集団が強いのは当然です。オムロンは伝統的に、とがった事業をたくさん持っています。それらの事業において「No.1商品」を市場に供給し、さらに各事業が有機的につながり合いながら、優れた価値を生み出すユニークな企業として成長していく姿を理想としています。

あるべき姿の実現のためにも、社長である私が世界中の現場を回り、たくさんの社員と同じ目線で徹底的に議論し、個の力を尊重しながら「チームオムロン」のポテンシャルをフルに引き出します。私の強みである、世界の現場を精力的に回ってゆける若さとチームビルディング力で、強い経営チームを構成します。そして、スピード感のある経営を通じてオムロンを「隆々と成長する真のグローバル企業」にするというのが、私の最大の目標です。

▶VG2020の詳細はアニュアルレポートをご覧ください。
<http://www.omron.co.jp/ir/irlib/annual.html>





見通しに関する注意事項:

本株主通信に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご通知おきます。

第75期第2四半期の 総括と今後の見通し

第75期第2四半期 (2011年4月～2011年9月)の総括

第75期第2四半期における経済情勢を概観しますと、国内経済においては、本年3月11日に発生した東日本大

震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復傾向が見られるものの低調に推移しました。海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続するものの、米国では失業率が高止まりで推移するなど弱含みで推移しました。欧州では一部の国で財政状況の悪化が見られユーロ安などにより減速感が強まりました。

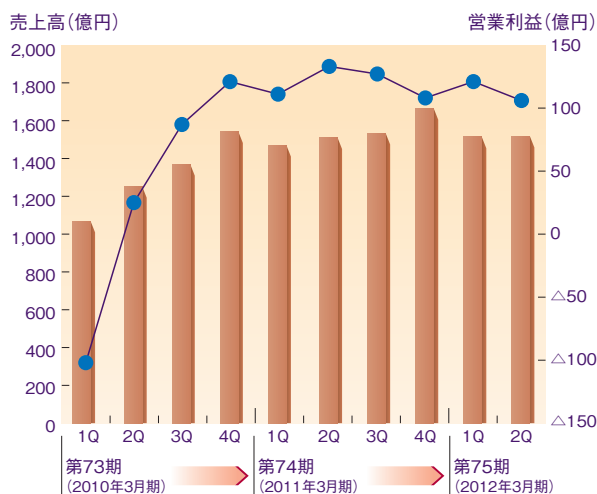
当社グループの関連市場においては、震災影響により車載電装機器や健康機器で国内需要が減少しました。海外では新興国での経済成長に伴う需要拡大により設備投資需要は堅調に推移しましたが、中国においては金融引締めに伴う景気減速懸念が強まり設備投資需要の伸びが鈍化しました。

第75期(2012年3月期)第2四半期実績

連結損益計算書	2012/3期 第2四半期累計	2011/3期 第2四半期累計
売上高	3,033	2,979
売上総利益	1,150	1,129
販売費及び一般管理費	716	693
試験研究開発費	207	192
営業利益	227	244
その他費用	16	9
税引前四半期純利益	211	235
四半期純利益	130	150

(億円)

四半期売上高・営業利益推移



当社グループでは、震災発生直後から本年6月までの約3ヶ月を緊急対策期間と位置づけ、お客さまに震災による悪影響が出ないように供給責任を果たし、高い評価を得ることができました。緊急対策期間終了後もグローバルに各種施策に取り組み、引き続きお客さまへの供給責任を完遂しました。

また、本年7月に新たな長期ビジョン「Value Generation 2020 (VG2020)」を公表し、「隆々と成長する真のグローバル企業」を目指した取り組みをスタートしました。

結果として売上高3,033億円、営業利益227億円、純利益130億円を計上することができました。

第75期(2011年4月～2012年3月) の見通し

当社グループ関連市場においては、今後の不透明な景況感に加え、為替の円高傾向や、タイでの大雨による洪水等が当社業績へ影響を与えるものと予想しています。このような事業環境の変化に伴い、売上高・利益は当初目標を下回る見込みです。

従いまして、通期業績予想を前回(2011年6月6日)発表の数値から修正しました。なお、通常経費の効率運用を図る一方で、VG2020において計画した戦略投資を着実に実行します。

第3四半期以降の為替レートは、1米ドル76円、1ユーロ103円を前提としています。

通期業績予想の修正内容(2011年10月27日発表)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想	6,550	550	535	340
今回修正予想	6,200	460	430	270
増減額	△350	△90	△105	△70
増減率(%)	△5.3%	△16.4%	△19.6%	△20.6%

(億円)

第75期(2012年3月期)業績見通し

連結損益計算書	2012/3期 見通し	2011/3期 実績
売上高	6,200	6,178
売上総利益	2,350	2,317
販売費及び一般管理費	1,460	1,424
試験研究開発費	430	413
営業利益	460	480
その他費用	30	63
税引前当期純利益	430	417
当期純利益	270	268

(億円)

タイの洪水被害について

タイのアユタヤ ロジャーナ工業団地にある、自動車用電子部品事業(AEC)の生産拠点が被災しましたが、幸い従業員に被害はありませんでした。しかし、工場自体の復旧には半年程度を要する見込みです。

また、顧客への供給責任を果たすべく、国内工場での代替生産を一部開始いたしました。

(2011年10月28日発表)

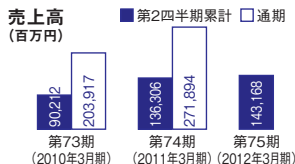
※売上高構成比は、第75期(2012年3月期)第2四半期累計期間の実績をもとに消去調整他を含んで算出したものであります。

工場自動化用制御機器事業



事業概要

工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売



IAB:インダストリアルオートメーションビジネス

国内では、自動車・工作機械業界での設備投資需要に支えられ、売上高は前年同期並みで推移しました。海外では、内需拡大傾向が続く中国、設備投資需要の高い韓国、自動車業界の設備投資が旺盛なアジア地域で売上高は好調に推移しました。また北米では石油事業向け制御機器の需要増により売上高は好調に推移し、欧州でも堅調に推移したことから、海外全体での売上高は前年同期比で増加しました。

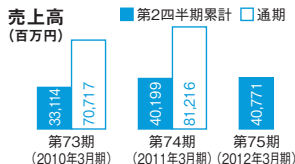
売上高は、1,431億68百万円(前年同期比5.0%増)となりました。※第74期第3四半期より、「IAB」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」へ移管しています。これに伴い、第73期、第74期の売上高を替えて表示しております。

家電・通信用電子部品事業



事業概要

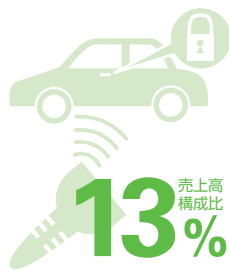
家電、通信機器、携帯電話、アミューズメント機器、OA機器向けの電子部品の製造・販売



EMC:エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス

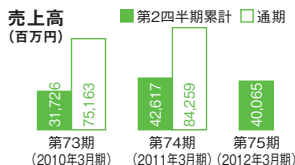
国内では、震災影響を受けた自動車・アミューズメント業界で7月に降に回復傾向が見られ、家電などの民生業界も復興需要により堅調に推移しましたが、各業界の震災影響による低迷により、売上高は前年同期比で減少しました。海外では、中国で民生業界での在庫調整がありましたが、自動車業界向け商品が新興国を中心に好調に推移し、海外全体の売上高は前年同期比で増加しました。売上高は、407億71百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

自動車用電子部品事業



事業概要

自動車搭載用電子部品の製造・販売



AEC:オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内では、自動車メーカーの震災影響による生産の落ち込みは徐々に回復し、一部で増産も見られましたが、売上高は前年同期比で減少しました。海外では、北米は震災の影響により一部日系自動車メーカーの需要が低迷しましたが、米系自動車メーカーの需要は堅調で、新興国や韓国の需要にも支えられ好調に推移しました。海外全体の売上高は為替の影響を受けて前年同期比で減少しました。

売上高は、400億65百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(注) 1. 第73期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。

2. 第73期第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。

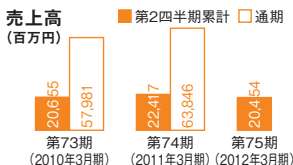
※売上高構成比は、第75期(2012年3月期)第2四半期累計期間の実績をもとに消去調整他を含んで算出したものであります。

社会システム事業



事業概要

駅務・交通分野への機器／モジュールの製造・販売およびソリューション／サービスの提供



SSB:ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業は、前年度末から延期となっていた新型機器(自動券売機・自動改札機)の一部納入は進みましたが、震災の影響を大きく受けた一部の鉄道事業者の投資抑制を受け需要は低迷しました。交通管理・道路管理システム事業は、震災の影響により前年度末から延期となっていた機器の一部納入および関連設置工事もあり、堅調に推移しました。

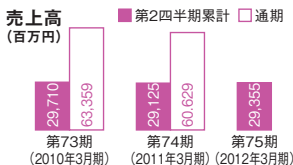
売上高は、204億54百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

健康・医療機器事業



事業概要

家庭用および医療機関向け健康医療機器の製造・販売



HCB:ヘルスケアビジネス

国内では、病院向け医療機器への需要が堅調に推移するとともに、世界初の内臓脂肪計測装置が順調に立ち上がりました。健康機器への需要は低調に推移し、震災の影響もあり国内の売上高は前年同期比で減少しました。海外では当社健康機器への需要は引き続き高まっており、北米を除く全エリア、特に中国、東南アジア、中東、中南米で好調に推移したことから、海外全体の売上高は前年同期比で増加しました。

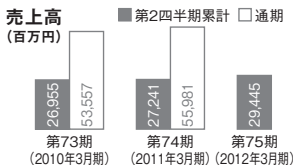
売上高は、293億55百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

その他



事業概要

グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進



※上記「その他」の売上高には「消去調整他」の売上高が含まれます。

環境事業推進本部・電子機器事業本部・他

環境事業は、震災による部材調達難の影響を受け、ソーラーパワーコンディショナ等が低調に推移しました。電子機器事業は、無停電電源装置の需要増で好調に推移しました。マイクロデバイス事業は震災の影響による半導体生産受託などの需要減や為替影響を受け低調に推移しました。バックライト事業は海外のスマートフォン市場の拡大により好調に推移しました。

売上高は、294億45百万円(前年同期比8.1%増)となりました。
※第74期第3四半期より、「IAB」傘下のソーラーパワーコンディショナ事業を「その他」へ移管しています。これに伴い、第73期、第74期の売上高を組替えて表示しております。

(注) 1. 第73期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。

2. 第73期第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

	第74期 第2四半期末 2010年9月30日現在	第75期 第2四半期末 2011年9月30日現在	第74期末 2011年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	288,911	291,474	327,890
現金及び現金同等物	54,621	45,201	74,735
受取手形及び売掛金	121,633	119,139	137,531
貸倒引当金	△2,351	△2,067	△2,230
たな卸資産	88,387	99,217	86,151
その他	26,621	29,984	31,703
有形固定資産	117,792	115,603	119,998
建物及び構築物	125,253	125,031	125,686
機械その他	134,228	134,479	136,792
減価償却累計額	△173,700	△177,791	△177,191
その他	32,011	33,884	34,711
投資その他の資産	116,395	112,104	114,902
関連会社に対する投資 及び貸付金	13,277	12,902	13,521
投資有価証券	32,705	30,790	35,694
その他	70,413	68,412	65,687
資産合計	523,098	519,181	562,790

(単位:百万円)

	第74期 第2四半期末 2010年9月30日現在	第75期 第2四半期末 2011年9月30日現在	第74期末 2011年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	153,518	146,615	181,432
繰延税金	855	813	697
退職給付引当金	63,653	62,274	65,485
その他の固定負債	1,273	1,453	1,524
負債合計	219,299	211,155	249,138
(純資産の部)			
株主資本	302,839	307,123	312,753
資本金	64,100	64,100	64,100
資本剰余金	99,081	99,081	99,081
利益準備金	9,495	9,777	9,574
その他の剰余金	242,634	260,538	250,824
その他の包括利益 (△損失)累計額	△68,001	△81,768	△66,227
自己株式	△44,470	△44,605	△44,599
非支配持分	960	903	899
純資産合計	303,799	308,026	313,652
負債及び純資産合計	523,098	519,181	562,790

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	第74期 第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日	第75期 第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	第74期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
売上高	297,905	303,258	617,825
売上原価	184,995	188,261	386,123
売上総利益	112,910	114,997	231,702
販売費及び一般管理費	69,293	71,573	142,365
試験研究開発費	19,173	20,711	41,300
営業利益	24,444	22,713	48,037
その他費用－純額－	927	1,640	6,344
税引前 四半期(当期)純利益	23,517	21,073	41,693
法人税等	7,925	7,207	14,487
持分法投資損益(△益)	305	831	190
非支配持分控除前 四半期(当期)純利益	15,287	13,035	27,016
非支配持分 帰属損益(△益)	297	37	234
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	14,990	12,998	26,782

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

四半期連結包括損益計算書

(単位:百万円)

	第74期 第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日	第75期 第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	第74期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
非支配持分控除前 四半期(当期)純利益	15,287	13,035	27,016
その他の包括利益 －税効果考慮後 為替換算調整額	△12,418	△12,913	△10,390
退職年金債務調整額	393	344	△2,183
売却可能有価証券 未実現利益(△損失)	△3,349	△2,914	△1,114
デリバティブ純利益 (△純損失)	△33	△76	52
その他の包括利益計(△損失)	△15,407	△15,559	△13,635
四半期(当期)包括利益(△損失)	△120	△2,524	13,381
(内訳)			
非支配持分に帰属する 四半期(当期)包括利益	277	19	212
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	△397	△2,543	13,169

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	第74期 第2四半期 2010年4月1日～ 2010年9月30日	第75期 第2四半期 2011年4月1日～ 2011年9月30日	第74期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,493	18,371	41,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,008	△11,571	△20,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,392	△33,641	3,333
換算レート変動の影響	△2,198	△2,693	△2,070
現金及び現金同等物の増減額	2,895	△29,534	23,009
期首現金及び現金同等物残高	51,726	74,735	51,726
四半期末(期末)現金 及び現金同等物残高	54,621	45,201	74,735

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

家庭向け省エネ支援サービス会社 NTTスマイルエナジーを設立

家庭においてもますます高まるエコ意識を背景に、オムロンと西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は、家庭向けの環境・省エネ支援サービス等を提供する合弁会社「株式会社NTTスマイルエナジー」を2011年6月に設立しました。

①家庭内電力量の「見える化」サービスの提供・機器の販売、②家庭の太陽光発電電力をネットワークとセンサーで見守る「太陽光パネル見守りサービス」、③自家消費電力量を算出しCO₂排出削減量として把握、創出した国内排出権を利用した環境保全活動等（利用者への還元を含む）といったサービスの提供に向け、本年2月より実証実験を開始しています。

今後はさまざまな企業との協業を通じ、通信・制御を活用した省エネ支援・再生可能エネルギー利用促進サービスを提供していきます。

パソコン画面の表示例

（本画面は実証実験版につき、商用サービスの画面イメージは変更になる可能性があります）



消費/発電電力量を「見える化」し、それらの情報を表示端末やパソコンで表示。

詳細は
コチラ <http://www.omron.co.jp/press/2011/05/c0510.html>

収納に便利なスリムデザインの体重体組成計 「カラダスキャン HBF-214/HBF-212」を発売

オムロンヘルスケア株式会社は、2011年9月に薄型で狭いスペースにも収納できる体重体組成計「カラダスキャン HBF-214/HBF-212」を発売しました。厚さはわずか28mmで、狭い隙間スペースにすっきり収納することができます。四隅に滑り止めゴムがついており、床を傷つけることなく、安全に収納することができるほか、裏面はくぼみのある持ちやすい形状で、楽に取り出しや片づけができるなど、毎日使用する機器だからこそ、使いやすさを追求しました。また、カラダスキャンシリーズでは初めてのガラス仕様の表面は、埃がたまりにくく、拭き掃除も簡単で、毎日気持ちよくお使いいただけます。

HBF-214は、体重、体脂肪率、骨格筋率、内臓脂肪レベル、基礎代謝、BMI、体年齢の測定が可能。文字サイズが大きいので、立ったままでも測定結果を確認できます。HBF-212は、さらにコンパクトなA4サイズで、体重、体脂肪率、内臓脂肪レベル、BMIの測定が可能です。



HBF-214

ホワイト、ピンク、ブルー、ブラウンのカラーな4色展開（HBF-214）

日本証券アナリスト協会主催 「ディスクロージャー優良企業賞」受賞

企業情報開示の促進と向上を目的とし、日本証券アナリスト協会が実施している「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」制度の2011年度(第17回)の結果において、オムロンが電気・精密機器部門で優良企業賞を初受賞しました。10月14日に開催された授賞式には経営IR室長の安藤聡が参加しました。

今回の受賞では、社長が説明会などで経営方針・中期計画等を十分に説明しているなど、経営陣のIRに対する積極的な姿勢が高く評価されました。またIRの基本原則である「会社にとって都合の悪い情報」でも必要に応じて自主的に開示していることや、業績の動向に関わらずIRへの姿勢が一貫していること、工場見学会の開催などでも、高い評価を受けました。

今後も高水準のディスクロージャー(情報開示)を維持し続けるよう努力してまいります。

日本アナリスト協会会長
稲野氏より
表彰を受ける安藤



東日本大震災における OFE(オムロンフィールドエンジニアリング)*の活動

東日本大震災では、OFEが保守サービスを提供しているお客さまの機器・システムにも甚大な被害が出ました。電気・ガス・水道のライフラインが寸断され日常生活もままならず、食料の入手も困難な中、OFEの社員は、震災直後から倒壊した信号機の修復、津波で倒壊した店舗のATM(現金自動預払機)に残されたお客さまの現金資産の保全活動等に従事しました。

現地の移動は困難を極め、店舗や機器の所在確認に苦慮しました。津波、余震被害によるヘドロ、悪臭、粉塵、ガレキ、塩害、建物損壊等、過酷な被災現場では思うように作業も進みません。しかしこの厳しい環境下でも、多くのエンジニアが被災地の復興にお役立ちできることを誇りに活動しました。



OFEは一日も早い東北地方の復興に今後も事業を通じて取り組んでまいります。

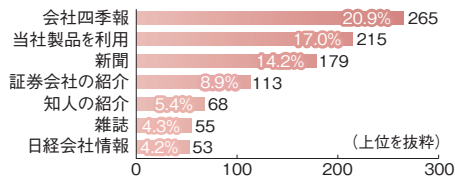
震災対応の詳細はアニュアルレポートをご覧ください。
<http://www.omron.co.jp/ir/irlib/annual.html>

*オムロングループの保守サービス会社。鉄道関連や道路交通関連事業、金融機関のATM、製造業および環境領域など幅広い事業領域でのエンジニアリング(保守)を行っています。

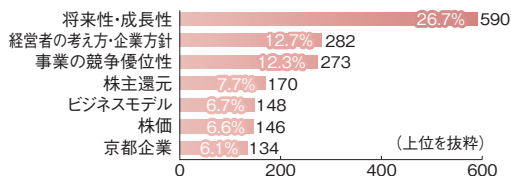
株主さまアンケート結果

株主通信2011年夏での株主さまアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。アンケートの結果をお知らせします。皆さまの声を少しでも多く経営・IR活動に反映できるよう、今後も取り組んでまいります。

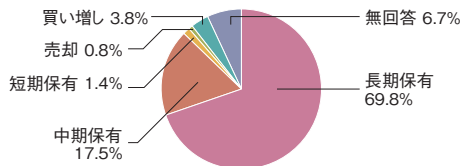
Q1 当社株式購入のきっかけをお知らせください。



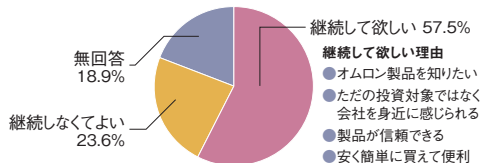
Q2 当社株式ご購入に重視されたポイントを3つまでお選びください。



Q3 当社株式保有についてのお考えをお聞かせください。



Q4 株主さま特別販売についてお聞かせください。



アニュアルレポート、企業の公器性報告書のご案内

当社ではオムロンの活動をより理解していただくため、アニュアルレポート、企業の公器性報告書(CSR報告書)を発行しております。当社ホームページより閲覧、もしくはダウンロードしていただき、是非ご覧ください。なお、2009年度より送付については中止させていただきます。



アニュアルレポート



企業の公器性報告書

アニュアルレポート

▶ <http://www.omron.co.jp/ir/irlib/annual.html>

企業の公器性報告書

▶ http://www.omron.co.jp/corporate/csr/pdf_inquiry/

ホームページのご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、ホームページをご覧ください。また、最新ニュースなどがメール配信されるサービスも実施しております。ぜひご利用ください。

IR情報、株式情報

▶ <http://www.omron.co.jp/ir/>

メール配信サービスのご登録

▶ <http://www.omron.co.jp/ir/mail/>

お問合せ

オムロン株式会社 経営IR室 経営IR部
TEL:03-6718-3421

● 株式の状況と所有者別状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式総数	239,121,372株
株主数	33,907名

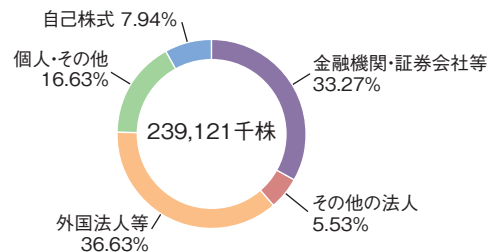
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,487	5.21
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	9,387	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,838	4.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.50
株式会社京都銀行	7,069	3.21
日本生命保険相互会社	5,501	2.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	4,566	2.07
アールビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、 ロンドン レンディング アカウト	4,268	1.93
オムロン従業員持株会	4,128	1.87
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,429	1.55

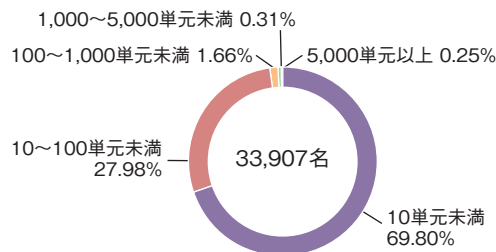
(注1) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、自己株式18,987千株(発行済株式総数に対する割合7.94%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

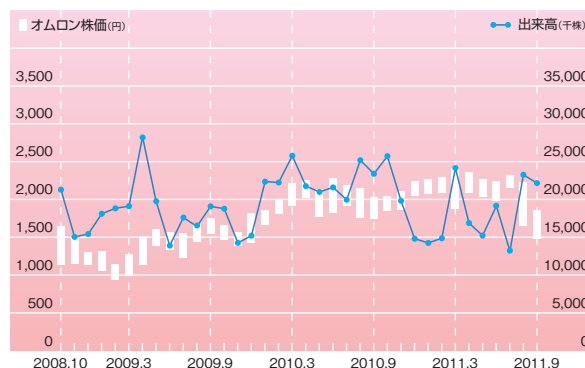
● 所有者別 株式数比率



● 所有株数別 株主数比率 (1単元:100株)



● 株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高はすべての取引の合計であります。

● 会社概要

社名	オムロン株式会社
創業	1933年(昭和8年)5月10日
創立	1948年(昭和23年)5月19日
資本金	641億円
従業員	4,169人(連結37,774人)
子会社	155社(国内40社、海外115社)
関連会社	13社(国内10社、海外3社)
基本理念	企業は社会の公器である
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

● 主要拠点

日本

本社(京都事業所)

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京事業所

Tel: 03-6718-3400 Fax: 03-6718-3408

欧州本社

OMRON Europe B.V.(オランダ)

Tel: 31-23-568-1300 Fax: 31-23-568-1391

北米本社

OMRON Management Center of America, Inc.(イリノイ州)

Tel: 1-224-520-7650 Fax: 1-224-520-7680

アジア・パシフィック本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール)

Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

中国本社

OMRON (China) Co., Ltd.(上海)

Tel: 86-21-5888-1666 Fax: 86-21-5888-7933

● 役員一覧

代表取締役会長	作田 久男	執行役員常務	鈴木 吉宣
取締役副会長	立石 文雄	執行役員常務	藤本 茂樹
代表取締役社長	山田 義仁	執行役員常務	荒尾 眞樹
取締役副社長	森下 義信	執行役員常務	近藤 喜一郎
専務取締役	作宮 明夫	執行役員	後藤 龍之介
取締役(社外)	富山 和彦	執行役員	多田 幸一
取締役(社外)	桜井 正光	執行役員	津田 正之
		執行役員	江島 秀二
常勤監査役	湯川 荘一	執行役員	勅使川原 正樹
常勤監査役	川島 時夫	執行役員	十河 太治
監査役(社外)	千森 秀郎	執行役員	春田 正輝
監査役(社外)	長友 英資	執行役員	土居 公司
		執行役員	高野 尚登
名誉会長	立石 義雄	執行役員	池添 貴司
		執行役員	宮田 喜一郎
		執行役員	吉川 浄
		執行役員	行本 閑人
		執行役員	山崎 眞哉
		執行役員	宮永 裕
		執行役員	安藤 聡
		執行役員	谷口 宜弘
		執行役員	日戸 興史
		執行役員	細井 俊夫
		執行役員	Nigel Blakeway

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(電話照会先)	0120-232-711 オペレーター対応 (9:00~17:00 土・日・祝祭日を除く)
上場証券取引所	東証、大証 各市場第一部
証券コード	6645
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.omron.co.jp/ir/koukoku/

●お知らせ

- ①第75期の中間配当金は1株につき14円とさせていただきます。平成23年12月1日(木)から平成24年1月6日(金)まで、最寄りのゆうちょ銀行又は郵便局の貯金窓口でお受取り願います。なお、口座振込をご指定になられた株主さまには12月1日にご指定の口座にお振込みの手続きをいたします。
- ②支払期間経過後の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- ③当社では、平成22年11月1日から単元未満株式(100株未満の株式)の買取、買増のご請求に関する手数料を無料^(注)としております。
(注)無料となる手数料は当社に関する手数料です。証券会社において取次手数料が必要な場合がございますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

●株式に関するお問い合わせ

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求



口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他一般的な株式事務



株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)
までお問い合わせください。
電話照会先は左記をご参照ください。

- ◎証券会社に口座がなく、特別口座に記録されている方は、特別口座の管理機関である、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記電話照会先)にお申し出ください。
- ◎特別口座に記録された株式に関する手続き書類はお電話かインターネットで入手できます。
 - ▶お電話による手続き書類のご請求

0120-244-479 自動音声(24時間応答)

▶インターネットによる用紙請求および申請書のダウンロード
https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

OMRON

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

URL: <http://www.omron.co.jp/>



環境に優しい植物油インキを使用しております。



このマークは、太陽光発電によるグリーン電力の利用を証するものです。

オムロン株式会社は、「株主通信 2011年冬」の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。